



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2P～9月定例会、第6回臨時会

8P～ここが聞きたい！6人の議員が一般質問

15P～委員会報告（総務厚生・経済文教）

No. 62
2022.10.31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

第3回議会定例会

令和4年第3回議会定例会は9月21・22日の2日間で開催し、6名が一般質問を行い、報告2件、認定7件、同意1件、議案7件全て原案のとおり可決しました。

議員から提出のあつた意見書7件について審議を行いました。

【報 告】

◆放棄した債権の報告

217万円

時効による公営住宅料、上下水道料金、穂別診療所収入を規定に基づき債権放棄するものです。

電話等で確認しています。3件は生活保護です。1件は支払いが困難で、時効を迎えています。

直診勘定は平成23年度で町外の方です。請求は電話、郵便で行いましたが、不明です。

水道料金は3名です。生活保護、死亡、転出している方です。

問 中島議員 発生年度、発生理由、請求回数、現在の在住地は。

答 公営住宅の方は4名です。

平成14年度から27年度までです。

◆健全化判断比率の報告

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	14.65%	20.00%
連結実質赤字比率	—	19.65%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	16.7%	350.0%	

実質赤字比率・連結実質赤字比率「—」は黒字を表します。

【認 定】

◆一般会計ほか6会計の歳入歳出決算認定
決算特別委員会を設置し審査を付託します。

問 北村議員 収支で2億円ほどのプラスになっていますが、地方債が増えているのはなぜですか。

答 優位な地方債を借入しているため、増額しています。

【同 意】

◆教育委員会の教育長の任命

●田浦201番地12
長谷川孝雄氏（再任）

【議案審議】

◆工事請負契約の締結

●旭岡1号橋橋梁補修工事
7700万円
（契約者・長尾工業（株））

●地域情報通信施設整備事業
6億60万円
（3か年で実施）
穂別地区の地上デジタル放送送受信設備の更改
（契約者・株式会社NTT東日本北海道）



実りの秋

問 北村議員 見積り合わせが1社のみなのはなぜですか。

答 現在穂別地区でテレビを視聴できる状態で更新するためです。

トラブルを回避するため、これまで保守管理を行っていた事業者を選定しました。

問 北村議員 3か年の計画ですが、どのような支払い方法ですか。

答 継続費で、あらかじめ各年に決められた上限の金額をお支払いします。

問 北村議員 入札落札率が97・49%ですが、もう少し検討の余地があったのでは。

答 資材の高騰も加味し、この金額になっています。

◆一般会計補正予算

既定予算額に8800万円を増額し、100億3500万円にするものです。

*主な事業

●博物館資機材整備事業

22万円

コロナ禍における博物館運営を安全に進め、学習効果を高めるため。

●新規就農者確保対策事業

100万円

コロナ禍における新規就農者確保のため。

●地元食材を活用した食育推進事業

100万円

学校給食に地元産の食材を活用し、食育及び地産地消の推進による産業振興を図るため。

●プレミアム付商品券発行事業2110万円

消費の早期回復と物価高騰の影響を受ける生活者支援を図るため。

●集団接種会場環境整備事業3000万円

集団接種会場の利便性・安全性の向上を図るため。

●子育て世帯への生活特別給付金事業3570万円

国の子育て世帯支援事業が対象外となった子育て世帯に対し、生活を支援するため。

●テレビ向け情報配信プラットフォーム構築事業330万円

新たな暮らしのスタイル確立に向け、情報伝達手段の多重化を図るため。

●貨物自動車運搬事業者燃料価格高騰対策支援事業500万円

貨物自動車運送事業者に対し、持続した経営の推進を図るため。

●くらし応援金券交付事業4049万円

原油価格・物価高騰による影響の大きい生活困窮者に対する生活者支援を図るため。

●農業物価等高騰緊急支援事業5561万円

農業者に対し、持続した経営の推進を図るため。

●漁業物価等高騰緊急支援事業110万円

漁業者に対し、持続した経営の推進を図るため。

●物価高騰に伴う学校給食費支援事業200万円

高騰した食材費等に対する支援により、学校給食費の保護者負担軽減を図るため。

●まちづくり推進事業（地域活性化企業人）840万円

民間企業人材の活用。地方創生、脱炭素に活用するため。

●むかわ町復興拠点施設等整備事業Ⅰ3000万円



楽しいイベント

震災からの創造的復興・創生の象徴となるまちなか再生と連携・調和した社会問題解決型の施設整備を実施します。

潜在する地域課題を解決する仕組みとして「むかわ町復興拠点実証モデル」の構築を目指すものです。

業務発注の方式は公募型プロポーザル（業務を委託する上で最も適した提案者を選定する）方式です。

業務の内容はエリアデザインの作成、復興拠点施設等基本設計です。

問 北村議員 ①今

回の事業は、町民のみなさんが求める買い物、交通などを含めた社会的課題解決まで図るとしています。事業の内容に

よっては、博物館とは別の建物が出来ると想定しているのですか。

②PFI（民間の資金・技術力を活用して公共施設等の整備・管理・運営を図る手法）を用いる段階はいつですか。



新たな化石を探すぞ

③事業費15億円が大きく膨らむ可能性もあるのでは。

④交通対策は、すぐに解決しなければならぬ課題ですが。

答 ①エリアの基本は博物館周辺と考えていますが、

課題によっては、別な施設対応があると考えます。

②プロポーザル方式でのエリアデザイン基本設計後、実施設計整備事業で再度、PFIによるプロポーザル方式を実施する予定です。

③財政をしつかり見通しながら、事業費の圧縮を図る事を、プロポーザル方式・仕様書の中に提案をして行きます。

事業費の圧縮のために、PFIでのプロポーザル方式を考えています。

④バスダイヤ等は、地域公共交通活性化協議会で議論をしています。

乗り合いバスや乗り合い自動車などの活用を提案を期待しています。

問 佐藤議員 エリア整備

終了後の、施設管理運営の町負担、民間負担の考え方は。

答 実施設計の中で判断することになりますが、最適

提案者と町との共同提案の中で、事業費の圧縮、コストの削減を徹底する考えです。

問 小坂議員 博物館周辺

エリア再整備の基本は「恐竜」の拠点づくりです。

これまでの議論を活かす事業にすべきですが。

答 再整備の中心は「カム

イサウルスジャポニクス」です。

復興・復旧のシンボルとして両地区を繋げていきたい考えです。

問 津川議員 町民負担が

大きくならないよう基本設計を行うべきですが。

答 有利な財源をベースに

しながら、住民合意を得ながら進めます。

問 中島議員 施設完成後

のランニングコストの考え方は。

管理運営の総括の考え方は。

答 中期財政フレームの中

で、持続可能な行財政運営を図ります。

●むかわ町地球温暖化対策
実行計画策定事業

363万円

防災対策先導のまちづくり、SDGsの取組を推進するまちとして、積極的に地球温暖化対策、脱炭素対策をはかっていきます。



8月16日の大雨災害

問 北村議員 ゼロカーボンに向けた取り組みは、町民の皆さんの協力が欠かせません。

具体的な計画はありますか。

答 行政や産業、民間等の部門の役割を明確にし、二酸化炭素の削減目標を立てることが今年度の重要な作業として捉えています。

その後、再生可能エネルギー事業や各部門でどれくらいのエネルギー排出抑制の取り組みが可能か、管理、サービス支援事業等の可能性を検討したいと考えています。

問 北村議員 ゼロカーボン推進事業は、いつ、どのような形で示されますか。

答 地球温暖化に対する緊急的な対策として、2030年までにどれくらい削減できるのがポイントと考

えます。

本町では、今年度中にロードマップを策定し、再生可能エネルギー、省エネルギー、森林整備を促進する吸収源対策について分析し、次年度に示します。

その後、分野別の目標を整理する考えです。

問 大松議員 「むかわ町はポテンシャルがある町村」とされていますが、どのような点から考えられますか。

また、アンケートは、具体的に、どのような内容で実施されますか。

答 産業部門での二酸化炭素の排出、本町の行政面積の8割を占める森林の吸収源の活用、主な再生エネルギーの可能性としては、太陽光、風力、木質バイオマスと捉えています。

町民アンケートについては、一般家庭のエネルギー



AEDによる人命救助訓練

使用実態や、地球温暖化に向けた町民の意向を把握したいと考えています。

問 小坂議員 本町は一級河川鶴川があり、穂別ダム、川西頭首工を利用した「水」の文化で育った町です。水資源の活用は、まちづくりに必要不可欠と考えますが、

答 むかわ町の水資源は、ゼロカーボンの再生可能エネルギーの活用として、引き出しのひとつにとっておくべきと考えています。

【意見書】

採択された意見書

◆加齢性難聴への補聴器購入のための国の助成を求める意見書

提出者 大松議員

◆国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

提出者 東 議員

◆道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

提出者 東 議員

不採択となった意見書

◆防衛費を対GDP比2%以上に大幅増額することとに反対する意見書

提出者 北村議員

【反対討論】

栗原議員 ロシアのウクライナ侵攻後、世界の安全保障環境は激変し、各国は相次いで防衛費の増額を図っています。

日本も周辺地域の有事に備え、防衛費増額は致し方ないと考え反対とします。

【賛成討論】

大松議員 平和外交によって戦争を回避する道に進むべきだと考えます。

軍費に5兆円を使うのではなく、コロナ禍に加え、物価上昇に苦しむ国民の暮らしを支えるための政策に使うべきだと考えます。

(賛成議員起立少数で原案は否決)



いつまでも健康で

◆安倍晋三元首相の「国葬」について国会で徹底した審議を行うとともに弔意の強要を行わないことを求める意見書

提出者 北村議員

【反対討論】

栗原議員 長期政権を担った首相として国際的に知られた安倍元首相を評価し、国葬は必要だとする声が聞かれます。

税金の支出たる費用については後の検証が必要ですが、国葬は弔問外交の場として有益と考え反対とします。

【賛成討論】

大松議員 この意見書は、国葬が良い悪いを述べているのではなく、法律で定めのない国葬を行うことについて議論をしてほしいというものです。

民主主義国家であり、国会で議論することは当然であることを踏まえ、賛成とします。

(賛成議員起立少数で原案は否決)

◆世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の霊感商法などによる被害者を救済するとともに、政治との癒着を究明することを求める意見書

提出者 中島議員

【反対討論】

東 議員 「①霊感商法による被害者救済、②政治家との癒着についての究明」この二つのテーマは論点が違い、明確な意見書となっていないため、賛同しかねることから反対とします。

【賛成討論】

北村議員 この団体は人々にカルト的なもので多額の寄附をさせる等、多くの人々が被害を受けている。一方で、政治集団はこの団体から選挙応援等の支援を受け、広告塔の役割を果たし被害を拡大させている。救済が一日でも早く行われ、日本の政治に誤った実践がなされないことを願い賛成とします。

(賛成議員起立少数で原案は否決)

第6回 議会臨時会

8月29日に開催し、承認2件、議案1件を可決しました。

〔承認・専決処分〕

◆令和4年度むかわ町一般会計補正予算

●6月24日の大雨災害・林道維持管理事務・維持補修等委託料 630万円

●8月15日、16日の大雨災害・農林水産施設災害復旧費・土木施設災害復旧費 3210万円

〔議案審議〕

◆令和4年度むかわ町一般会計補正予算

●8月15日から16日の大雨災害に対応する経費
環境衛生費・農林水産施設災害復旧費・土木施設災害復旧費
1億3325万円

問 大松議員 公園等施設災害復興事業の河川増水に伴い発生した流木の処理業務について具体的な状況や関係は、どのように処理しますか。

答 今回の箇所については、単独災害に、たんぼ河川緑地、応急対応に、穂別スケートリンクの2ヶ所を計上しています。
泥を除去する作業を行います。

問 佐藤議員 流木等処理業務委託料の700万円について、どのような処理の中身ですか。

答 流木を集めて、その後に運搬し処分します。
何かに利用するまでは考えていません。

問 三上議員 全体的に大雨による応急業務を委託していますが、今後、改めて改修工事等が必要になりませんか。

答 応急対応については様々なものがあり、道路上の土砂をよけたり、畑の冠水等を防止しました。
今後、どう直していくかは考えていきます。

問 北村議員 町長の行政報告で、大雨等々の被害に対し、公共災害復旧に関わる支援を要請していくとされていますが、どのような見込みですか。

答 この補助災害復旧事業については、国のほうから8月上旬以降の大雨について、激甚災害になるという事前公表がありました。

それに向けて、むかわ町としても要請していく考えです。

財政調整基金は、公共災害復旧事業債の規模が確定してから、災害復旧事業について特別交付税の措置があります。



中央小の稲刈体験

むかわ町の ここが聞きたい

9月定例会では、6人の議員が12件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。
質問と答弁を要約した内容は、9ページから14ページです。

9ページ 大松 紀美子 議員

- 復興拠点整備Ⅰの事業費と町負担額は
- 鷗川斎場外装の改修を

10ページ 伊藤 恵美 議員

- 墓地の給水管理について

11ページ 栗原 健一 議員

- 穂別高校の生徒募集停止、閉校について

12ページ 奥野 恵美子 議員

- 鷗川地区のまちなか再生は
- むかわ学の提言をまちづくりへ
- ハザードマップからみるまちの防災は

13ページ 東 千吉 議員

- 森林再生をゼロカーボンシティの柱に

14ページ 北村 修 議員

- コロナ発熱外来、誰でも受診できる体制を
- 飲食店等のコロナ対応を
- コロナ給付金、非課税から対象世帯拡大を
- まちなか再生と博物館整備計画は
- 弔意の強要！「国葬」をどう見るか

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

復興拠点整備Ⅰの事業費と町負担額は

総額15億円、町負担は5億5千万円を上限に



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

問

「博物館周辺エリア再整備基本計画」は、

新たな視点を加えた未来志向型の施設整備を行うとしています。

「むかわ町復興拠点実証モデル」を構築するために取り組み、「社会課題及び地域課題を解決し、日本のモデルケースとなるような復興の実現」をめざす、効果を町全体に拡大させ、「震災から復興をとらえなおし、全国に発信する」という壮大な計画になっています。



メタセコイアの並木道

- ①再整備基本計画の点検・検証結果は。
- ②新たな整備計画（仮称）復興拠点施設等整備事業Ⅰの内容は。
- ③総事業費と財源は。
- ④住民合意は。

答

①博物館単体の施設整備にとどまらず、穂別地区にある社会課題、地域課題の解決を図る事が求められるとの結論になりました。

②震災からの創造的復興となり、創生の象徴となる事業です。

公募型プロポーザル方式で、穂別エリア全体のデザイン提案を募集します。

③総事業費は15億円を上限とし、町負担も、5億5千万円を上限と考えています。

合併特例債を中心に、提案を受けた中で活用が可能な交付金や企業版ふるさと納税などの活用で、町の財政負担の圧縮をめざします。

④まずは、公的機関を中心に、さらに住民への丁寧な説明に努めます。

問

鵜川斎場の外装改修の考えはありませんか。

亡くなった方を見送る場所です。遺族の方々の心情に配慮した景観を望みますが。

また改修にはいくら必要ですか。

答 現在改修の計画はありません。

公共施設の外装については課題と考えます。費用は500万円程度と考えます。

検討課題とする考えです。

鵜川斎場 外装の改修を

検討課題とします

墓地の給水管理について

自治会からの要望があれば検討



いとう めぐみ
伊藤 恵美 議員

ITO MEGUMI

問 どうすれば検討されま
すか。

答 自治会からの要望があ
れば、対応できるか含めて
協議します。

問 穂別地区にある墓地は
町が管理、自治会が管理す
る墓地とありますが、町管
理の墓地には給水タンクが
設置され、墓参時に大変有
用です。

答 穂別地区の墓地は町管
理4ヶ所、寺院管理4ヶ所、
自治会管理2ヶ所、和泉地
区は町管理ではありません。

問 現在自治会管理は和泉、
稲里の2地区。なぜ自治会
管理のですか。

今後、町管理の意思はあ
りますか。

答 鶴川地区にも町が管理
する給水設備のない墓地が
あります。(二宮、春日、米
原、花岡、旭岡)

一方、自治会管理である
和泉地区の墓地は、給水施
設もなく不便な状況です。

答 和泉、稲里は町の管理
条例に載っていない墓地。
墓地埋葬に関する法律制定
後に新設した墓地を町管理
としている状況です。

そのような観点から総合
的に判断しなければなりま
せん。自治会からの要望が
あれば検討します。

高齢化に伴い墓参前の清
掃、墓参時の水の運搬は容
易ではなく地区の利用者、
地方からの参拝者から給水
タンクを要望する声があり
ます。

今後自治会管理が基本
です。

今後改めて墓地の整備を
町がするかは用地確保、造
成となると、地域の方の意
向もあるので明確な返答は
できません。

今後給水タンクを設置す
る事は出来ませんか。

問 両地区とも人口減少に
より予算も減少しています。
町で給水タンクを購入して
頂き、将来的には町の管理
として公平な施設管理を希
望しますが。

また、町としての考えは



待たれる給水タンク

穂別高校の生徒募集停止、閉校について

高校の魅力化、生徒の確保に支援を続けます



くりはら けんいち 議員
栗原 健一 議員
KURIHARA KENICHI

問 穂別高校の生徒募集停止、閉校について町民や保護者の声を踏まえて、今後行政はどのように支援していきますか。

また、具体的な考えなどがありますか。

答 今回の公立高校配置計画の決定は、非常に残念なことであり、最後の生徒が卒業するまでの支援は続けていきたいと考えています。

教育振興室と穂別高校、そして、むかわ町教育委員会を含め、生徒確保にこれから歩いていき、町内、町外のPR活動も継続していく覚悟です。

問 穂別高校に関して、あまり外に魅力発信が足りて

いないように感じます。

2つの高校の違いの差について、町はこれに深く関わらないのでしょうか。

答 穂別高校については、穂星寮の部分で町外の高校生も受け入れながら今まで来たというのが現実です。

魅力化については、鶴川高校から提案があった、ふるさと探求学習のむかわ学が、今年5年目を迎え、鶴川高校も探究学習を進めています。

一生懸命取り組んでおり、そういった部分では評価をして応援をしています。

北海道教育委員会から地域連携組織コンソーシアムが、穂別高校にも求められていますので、教育委員会

として、今年度から加盟し協力体制をとっています。

問 新時代に対応した高校

学校改革推進事業を活用し、一次産業や恐竜を活かした高校など、これから幾らでも変えられると思いますが。

答 過去にも質問が出ていましたが、科目を変える事は、簡単ではありません。

穂別高校にも話はしましたが、現時点では対応が難しいという答えでした。

制度上の現

行の再配置関係で、容易では

ありませんが、文言として計画の変更

という欄があります。これ

は配置計画を策定した後に急激な中卒者



存続が望まれる穂別高校

の増減、あるいは生徒数の進路動向の大きな変動が生じた場合には、計画を再検討すると言った文言が明記されていますので、安易に受けとめず、募集がある限り、高校が存在している限り、高校の魅力化、あるいは生徒の確保に可能な限り、町としても支援を続けていき、北海道教育委員会においても、支援要請、提案に努めていきます。

鵜川地区の まちなか再生は

来年度、 基本設計につなげたい



おくのえみこ 議員
奥野恵美子 議員

OKUNO EMIKO

問 穂別地区のエリア整備が具体化しつつある中、四季の館のプロジェクトは進んでいるのですか。

答 四季の館は民間が管理運営しており、これから町が指定管理者へまちなか再生の提言を話していく段階です。

並行して存続の維持管理として、機能を持たせる計画も一緒に動いています。

答 計画を具現化するため、「四季の館や公営塾、消防鵜川支署等の拠点を導線的につなぐまちなかづくり」、「空き地空き店舗を活用した、まちなかの賑わい」の2つの柱を中心にできることから取組んでいます。

むかわ学の提言 をまちづくりへ

仕組みづくりを 検討します

問 むかわ学にまちづくりへの提言がありますが、学校内に留まらず中高生が、まちづくりに参加できる仕組みづくりは必要だと思いませんか。

答 豊かな発想、新しい視点など、まちづくりに計り知れない可能性があり、人材育成の観点からも重要で有意義な取組みと考えます。

本年度からは、むかわ学コーディネーターとして地域おこし協力隊を配置し、中高生の提言発表をサポート

トしています。
内容の整理や、発信を行い、町民のみなさんや様々な団体に周知、活用への取組と、まちなか再生の理念のもと自らが受け継いでいく機会としての仕組みづくりを検討します。

ハザードマップ からみるまちの 防災は

事前復興計画を 策定

問 配布されたハザードマップの今後の活用は。

答 各町内会と避難経路に関する説明会を随時実施し今後も避難訓練などの防災への取組みを進めます。

問 慶寿苑等の避難弱者への対応は。

答 災害基本法に基づき、高齢者等の要支援者名簿の作成、個別避難計画作成に取り組んでいます。

津波浸水区域となつていく慶寿苑は、移転に向けた協議が進められています。
日本・千島海溝型地震を想定し、多くの課題検討と、事前の取組みや復興の方向性等進め方を定める事前復興計画の策定を進めます。



いざという時のために

森林再生をゼロカーボンシティ宣言の柱に

まずは所有者と協議して復旧



あずま ちよし 議員
東 千吉 議員

AZUMA CHIYOSHI

問 平成30年9月の地震で大規模な森林被害が発生し、これまで林道作業道等の路網整備が行われてきたが、被災林の整備が進まない現状にあり、大雨等により清流鶴川への土砂流入の危険性があります。

二酸化炭素吸収源である森林整備は重要ですが、被災林の整備についての考えは。

問 所有者の資金的余裕がないことへの支援策は。

答 なかなか復旧が進まないことは認識しており、令和5年に計画の見直しをしますが、あくまでも個人所有林については、北海道主導のものです。

現在、森林管理の意向調査を実施中です。

問 森林環境譲与税の上手な使い方は。

答 すでに利用し取り組んでいます。



守 ろ う 森 林

コロナ 発熱外来 誰でも受診できる体制を

感染対策の変更は、かかりつけ医療と新しくできる健康センターの活用など！



北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

染など入院ができないのは不安があります。受け止めと対応は。

答 町の発熱外来も8月は患者が多く混乱する事態がありました。感染者の「全数把握」を止めることで変わると捉えています。

改正は、発熱外来への対応は変わります。かかりつけ医の場合は受診可能です。以外は、新設される健康センター（苦小牧）や自らが市販の検査キットを購入し検査し陽性の場合に健康センターに連絡です。高齢者施設での対応は、8月には施設の患者が入院できました。今後同様の体制でよいと思われます。

問 7波は、子どもと高齢者が多くこれまでの最大です。今冬のインフルエンザと同時に感染も心配されます。発熱者の対応など課題は。感染対策で新たな「考え方」（指針）では、発熱外来には高齢者、基礎疾患がある場合としています。誰もが医療にかかれない事や、高齢者施設内での感

飲食店等のコロナ対応を 夜間営業に支援を検討

問 コロナと物価高騰は飲食店などにいつそうの厳しさがあります。町の文化、賑わいなどにかかわります。さらなる支援対策は。

答 昼の営業は回復傾向です。夜間のみ営業の厳しさは承知しています。何らかの対応を検討します。

コロナ給付金 非課税から対象世帯 拡大を

問 新たな給付金支給も非

課税世帯のみです。福祉灯油のように所得幅を広げて多くの人に支援をすべきでは。

答 国の地方創生交付金なので厳しいです。町独自での対応も行っています。

まちなか再生と 博物館整備計画は

問 まちなか整備事業と拠点整備のかかりで現状の博物館周辺にまとめるのですか。供用開始は同時ですか。交通対策などは、一日も早い対応が願われるものもありますか。

答 まずは、基本設計で受注する事業者が、町が願う整備内容をどれだけ受け止める、その上に事業者がどのような場所選定をするかなどで進められます。

交通対策は、今年度調査し、来年度、バス時間変更などを実施します。

弔意の強要！ 「国葬」をどう見るか 法的根拠が必要

答 憲法に反し地方自治にもなじまない「国葬」で弔意の強要が子ども等までかわりかねない、町の対応は。

問 世論が二分するような事態は自治体で判断しかねます。（「国葬」には）法的根拠が必要と思われ、町としては対応を考えています。



委員会報告

総務厚生常任委員会

多様な人材活用で
震災からの復興をめざします

【調査日】 令和 4 年 7 月19日

所管課より項目の説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

外部人材等の多様な人材を 活用したまちづくりの推進について

説 明

民間企業等の多様な人材を活用し、震災復興のまちづくりに繋げるために、次の3つの制度を活用し、まちづくりの推進を行う。

- ① 地域力創造アドバイザー制度
- ② 地域力活性化企業人制度
- ③ 地域おこし協力隊制度の活用

第2次まちづくり計画に掲げる「人と繋がる・笑顔で繋がる・未来に繋がるまち・むかわ町」の実現を果たしたいとしている。

質 疑

- 地域ブランディングの具体的な内容は。
- 企業との利害関係、町の農林漁業・第一次産業への影響と対応マニュアルは。
- 地域おこし協力隊の定住に向けての対応は。
- 地域活性化企業人活用の脱炭素に向けての基本的考えと進め方は。
- 地域商社への運営支援と、商工会、観光協会など既存法人との連携は。
- 3大都市圏以外から人材を受け入れ、まちづくりに生かす考えは。
- アドバイザー、活性化企業人制度の活用は単年度か。また起業型地域おこし協力隊活用の考えは。

質疑に対し町は、「地方創生事業の一環として取り組んでおり、震災前から続く人口減少や、他の事業との連動を考え、アドバイザーの活用を進めたい」「既存事業者との整合性については、地元住民が不安にならない事業展開に努める」「今後の事業展開は、アドバイザーの提案を十分見極めながら、慎重かつ大胆に進めたい」としています。

委員会としての意見

- 将来的に功績を残せる企業選択をすべきです。
- 地域おこし協力隊任務終了後の定住に向けたマニュアルを検討すべきです。
- 外部人材の受け入れは3大都市に拘らずオープンにすべきです。

この事業は、4月に始まったばかりであることから、調査は終了としました。



いつまでも お元気で

委員会報告

経済文教常任委員会

さらなる連携・強化を！

【調査日】令和4年7月14日、8月30日

所管課より項目の説明を受け、質疑応答の後、意見を取りまとめました。

むかわ町と北海道鵡川高等学校 校及び北海道穂別高等学校と の連携に関する協定について

調査の経過と結果

主な説明等

①探求型学習「むかわ学」の推進

本年4月から地域おこし協力隊で「むかわ学」のコーディネーターと業務委託契約を締結し、小学校・中学校で事業展開しています。

②生徒の管理・運営

鵡川高校は「三気塾」に野球部員50名が入寮し、町内在住者も野球部員は全員入寮としています。穂別高校は「穂星寮」に現在11名が入寮しています。

③「夢叶輪公営塾」の管理・運営

昨年11月に開講し、両高校のみならず苫小牧へ通う生徒も対象とし指導しています。

本年4月から講師3名体制で中学校の生徒も対象とし指導しています。

鵡川地区はム・ペツ館、穂別地区は穂別中学校で指導し、日曜日にも開講しています。

④その他

学習支援ソフト導入助成、検定試験等受験料助成、部活動の振興助成、鵡川高校生徒通学定期券給付事業等々のほか、地域キャンパス活動では、穂別高校と苫小牧西高校が連携しています。

主な質疑等

定期券給付事業、穂別高校の募集停止、穂星寮の寮費未納、地域みらい留学365、夢叶輪公営塾、穂別高校・鵡川高校の今後の方向性等について質疑が出され、次の様な回答を受けました。

●穂別高校募集停止に関して配置計画の撤回は考えにくいです。

●穂星寮の未納は6名で少しずつ収納しています。

●地域みらい留学365では鵡川高校に女子生徒1名が留学し、三気塾で食事するなど特に問題はありません。

●定期券の給付はあくまでも苫小牧―鵡川間のみであり、その他の区間は自己負担としています。



未来を担う若者達

●夢叶輪公営塾の利用状況は延べ760名で利用促進のため日曜日も開講しています。

●穂別高校・鵠川高校の今後の方向性について、一定の方向性を示すことは難しいです。

●穂別高校については閉校まで継続して支援を続けま

す。
●鵠川高校は野球という特色があり、両校とも今後も子どもたちへの支援、特色ある学校教育を、さらにPRしていきます。

委員会としての意見

●中高一貫教育における連携開催は良い。

●夢叶輪公営塾は安定的に運営することと併せて苫小牧通学生徒の対応も努力してほしい。

●「むかわ学」の充実・発展により教育現場での子どもたちの発信を支援すべきです。

●素晴らしい取り組みを一般市民が把握しきれていないことから町内外への発信力を充実すべきです。

●連携協定の究極の目的は魅力ある高校づくりであり、重点ポイントを絞って推進すべきです。

漁業振興における漁業団体及び漁業者等の現状と対策について

調査の経過と結果

主な説明等

①漁業生産等の推移（過去10年間）等

●カレイ刺し網、ホッキ貝桁網、9月～11月の秋サケ定置網漁業、10月上旬から40日間のししゃもこぎ網漁業が中心です。

●近年は約1000t～1500t前後、3億7千万円～7億円とばらつきが見られます。

令和3年の売上状況は、秋サケが令和2年の6割程度、ししゃもは2年連続歴史的不漁、昨年からはホタテ貝の稚魚放流事業を20年ぶりに再開しました。

3月8日に天然貝の操業を開始し、5月29日までに250t、7800万円の水揚げがありました。

●担い手の状況は、令和3年度末の正組合員57名（厚真地区15名含む）で、10年前と比較し10名減少しています。4・9t船による家族経営が柱です。

②現状の課題と鵠川漁業協同組合における対策

●漁業所得向上の取組み

直接販売による単価の維持向上、道外市場（仙台市場等）の流通ルート開拓、道内実需者、飲食店等への直接販売です。

●組合経営改善の取組み

・サケ定置網1号定置の更新、乗組員の賃金体系の見直し、退職者の不補充

●新たな収入源の確保

・ホタテ貝の稚魚放流

●担い手確保対策

・サケ定置網の地域外からの確保（準組合員として活動）



豊漁が願われます

③行政支援の状況

- ・魚箱支援、ホッキ貝価格補填
- ・畜養施設、荷捌き所整備3300万円
- ・漁業経営支援上限30万円
- ・サケ定置網のリース補助(4年計画)
- ・ホタテ稚貝放流事業、ホタテ漁具導入支援
- ・担い手住宅整備支援

主な質疑等

漁業支援の効果検証、鵜

川河口の閉塞に対する対策及び土砂流入対策、ホッキ貝出荷調整、育てる漁業の方向性に対する検討等について質疑が出され、次の様な回答を受けました。

●コロナの影響に対する直接的支援ということでの成果と併せて、組合員離れを最小限に食い止めたという実績も推測されます。

また、産地市場における対策として、単価の上乗せが効果としてでっており、今後中長期的な面での漁業者の経営を注視するとともに、漁協との連携を図りながら対策を検討していかなければなりません。

●鵜川河口の閉塞については、遡上阻害要因の対策が講じられていますが、新たに発生した場合は、河川環

境保全にも配慮しつつ、対策・要望等の活動に繋がっていきます。

委員会としての意見

●所得向上対策の支援は継続すべきです。

●ししゃもふ化事業は成果が見えにくいですが、粘り強く継続すべきです。

●ホタテ貝・ホッキ貝の支援とともに土砂流入対策等の環境整備における行政支援が必要であります。

●新たな収入源確保に対する支援の継続を。

議会事務局からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いします。



おいしいトマト

表紙の写真

9月17日、消防署鵜川支署開署式の纏振り

